

エネルギー高がもたらす物価上昇

困窮者対策としてのガソリン補助金は?

日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット 研究主幹 | 柳澤 明

要旨

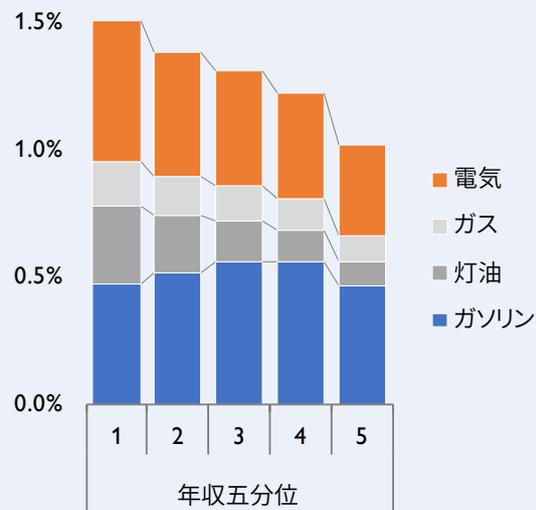
新型コロナウイルス感染症で傷んだ経済が回復に向かう中、物価上昇が課題となっている。日本の物価上昇率は欧米に比べ小幅だが、その中身を詳細に見ると、政府主導の携帯電話料金引き下げが物価を押し下げており、政策による時限的影響が大きい通信と宿泊料を除くと物価上昇率は1.8%に達している。携帯電話料金値下げの寄与が一巡する2022年4月以降、物価上昇率は切り上がることになる。

目下、物価上昇の最大要因はエネルギーである。エネルギーは必需品の性格が強く消費量を容易には調整しがたいため、その値上がりは家計とりわけ低収入世帯に大きな負担とされる。その程度を定量化するために、年間収入五分位階級別の消費支出をウエイトとして物価上昇率と寄与を簡易的に試算したところ、低収入世帯ほど物価上昇の厳しい圧力を受けており、2022年4月以降は顕在化するその影響に晒されることが示された。

図1 | 物価上昇率と寄与度(前年同月比)



図2 | 物価上昇率に対するエネルギーの寄与度(前年同月比、2021年11月)



物価上昇の重荷を緩和するために講じられる「ガソリン補助金」ではあるが、ガソリンへの補助金による恩恵は、消費量がどちらかと言えば相対的に収入の高い層で多いこともあり、低収入世帯より中・中高収入世帯に厚くもたらされる。消費税の飲食料品軽減税率と同じように、支援対象のずれが生じる。一方、同じ石油製品でも、低収入世帯での消費量が多い灯油への補助金は、政策効果をより選択的に発揮する。

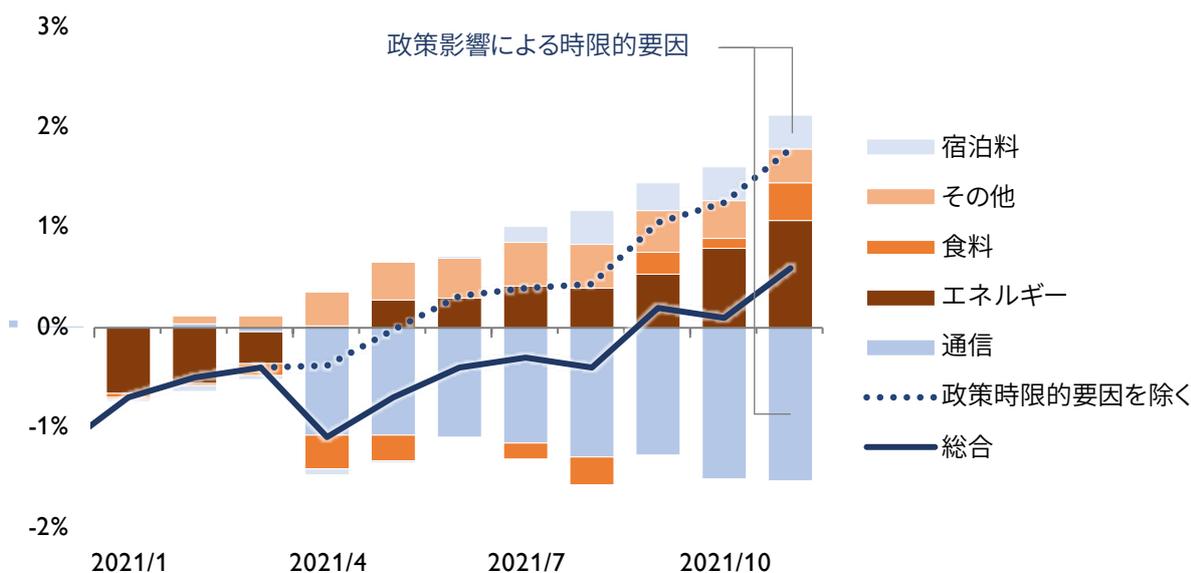
電気への補助金もまた低収入世帯により傾斜して効果を届けることになる。電気について重要な点は、今後のさらなる値上がりが確実視されていることである。仮にこれ以上前月比で原油高・円安にならなくとも、電気料金は2022年夏まで上がり続ける。そしてその上昇幅は、エネルギー高が特に顕著になった2021年夏から足元まで同じとなり、物価上昇要因となりうる。

実際には意外に高い？ 物価上昇率。2022年4月以降、切り上がる

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により大幅に縮小した経済が回復に向けて動く中で、供給制約などによる物価上昇が課題となっている。日本でも消費者物価指数(CPI)は2021年9月以降、前年同月比で上昇に転じており、11月は+0.6%とCOVID-19の感染拡大直前である2020年3月以来の上昇率となった。それでも、これまでのところ物価上昇は欧米に比べると小幅にとどまっている。日本の消費者のデフレマインドは根強いことから、輸入物価や企業物価の大幅な上昇にもかかわらず、値上げによる顧客離れが最も心配される最終消費財を中心として、企業に価格改定をためらわせているとされる。

しかしながら、0%台という物価上昇率も、内容を詳細に見ることでその特徴が浮かび上がってくる。実のところ、現下、通信が物価上昇抑制の大きな要因となっている(図3)。これは、菅前政権主導の携帯電話料金引き下げの効果であり、2021年4月以降、物価上昇率を1.1%~1.5%押し下げている。一方で、同じ政策影響要因でも物価の押し上げに寄与しているのが宿泊料である。これは、COVID-19を受けた経済対策として2020年7月から行われていたGo Toトラベル事業が2020年12月末に一時停止され、宿泊料は割引がなくなり値上がりとなっているためである。

図3 | 物価上昇率と寄与度(前年同月比)



出所: 総務省統計局「消費者物価指数」より算出

しかし、これらの要因による物価の押し上げ・押し下げ寄与は時限的である。通信は携帯電話料金の引き下げから1年がたつ2022年4月に、宿泊料は——Go Toトラベル事業が再開されない限り——それよりも早い2022年1月に寄与が消滅する。これら政策による時限的影響が大きな通信と宿泊料を除くと、物価上昇率は1.8%に達している。すなわち、携帯電話料金値下げによる物価押し下げ寄与が一巡する2022年4月以降、物価上昇率は切り上がることになる。

必需品であるエネルギーの値上がりで、低収入世帯ほど影響大

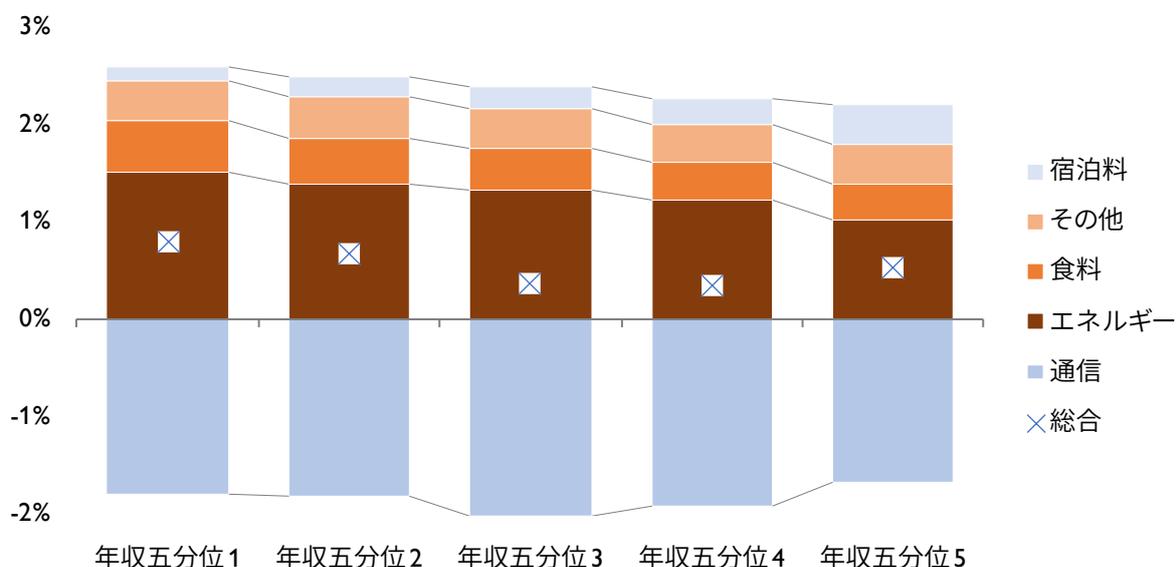
食料の値上がりを取りざたされているが、目下、物価上昇の最も大きな要因となっているのは国際原油価格の上昇の影響を直接的に受けたエネルギーである。エネルギーも食料も必需品の性格が強く消費量を容易には調整しがたいため、その値上がりは家計とりわけ低収入世帯にとって大きな負担とされる。その程度を定量化するために、CPIの計算で用いられる総務省統計局「家計調査」の消費支出を基礎とするウエイトを家計調査の年間収入五分位階級別消費支出で置き換え、各階級のCPI(持家の帰属家賃を除く総合)の上昇率と寄与を簡易的に試算した¹。なお、各階級の主な指標は表1のとおりである。

表1 | 年間収入五分位各階級の主要指標(2019年、2020年平均)

| | 年収五分位1 | 年収五分位2 | 年収五分位3 | 年収五分位4 | 年収五分位5 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 収入(万円) | 256 | 389 | 534 | 727 | 1,205 |
| 消費支出(万円) | 227 | 290 | 330 | 373 | 493 |
| うち基礎的支出 | 73% | 67% | 61% | 54% | 47% |
| 世帯人員(人) | 2.39 | 2.65 | 3.06 | 3.27 | 3.45 |

出所: 総務省統計局「家計調査」

図4 | 物価上昇率と寄与度(前年同月比、2021年11月)



出所: 総務省統計局「消費者物価指数」、総務省統計局「家計調査」より試算

物価上昇率は低収入世帯の年収五分位1で最も高く、収入が多いほど低くなる(図4)。ただし、例外的に、最も高収入な年収五分位5の物価上昇率は、中位の年収五分位3よりも高くなっている。これは、年収五分位5は、

¹ ウエイトとして、こづかい(使途不明)、交際費、仕送り金以外を採用。また、原則として中分類ベースの計算である。

①通信に費やす金額は階級中最も多額であるものの、消費支出総額が500万円に迫るほど多いためウエイトとしては最も小さく、携帯電話料金値下げによる物価押し下げ寄与が小さい、

②宿泊料が平均の倍以上と突出して多く、Go Toトラベル事業一時停止による物価押し上げ寄与が大きい

ことによる。

これら政策による時限的影響が大きい通信と宿泊料を除くと、必需品の性格が強いエネルギーと食料の寄与が支配的であることから、年収と物価上昇率(図4の暖色の部分)との負の相関関係は明瞭である。すなわち、低収入世帯ほど物価上昇の厳しい圧力を受けており、2022年4月以降は顕在化するその影響に晒されることになる。

ガソリン補助金をどう考えるか

そうしたこともあり「ガソリンなどの価格高騰が国民生活に与える影響を抑えるため、時限的、緊急避難的な激変緩和措置として行うものとして」² コロナ下における燃料油価格激変緩和対策事業³ (以下、「ガソリン補助金」)が講じられるようになったと推察される。しかし、エネルギー値上がりによる物価上昇への寄与を詳しく見ると、ガソリンへの補助金を生活困窮世帯への支援としてとらえるにあたっては、様々な課題があることが浮かび上がる⁴。

ガソリン高による物価押し上げ寄与は0.5%~0.6%に及んでいるが、自動車保有状況の違い⁵などから低収入世帯では中・中高収入世帯よりむしろ小さい(図5)⁶。すなわち、ガソリンへの補助金による恩恵は、低収入世帯より中・中高収入世帯に厚くもたらされることになる。消費税での飲食料品の軽減税率と同じように、支援対象のずれが生じる⁷。

² 萩生田経済産業大臣の2021年11月19日の記者会見での発言

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2021/20211119001.html>

³ ガソリン価格の全国平均が¥170/L以上の場合、円建ての原油価格の変動による卸価格上昇分につき、ガソリン・軽油・灯油・重油1Lあたり上限¥5の範囲内で国が支給。

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2021/hosei/pdf/hosei_yosan_pr.pdf

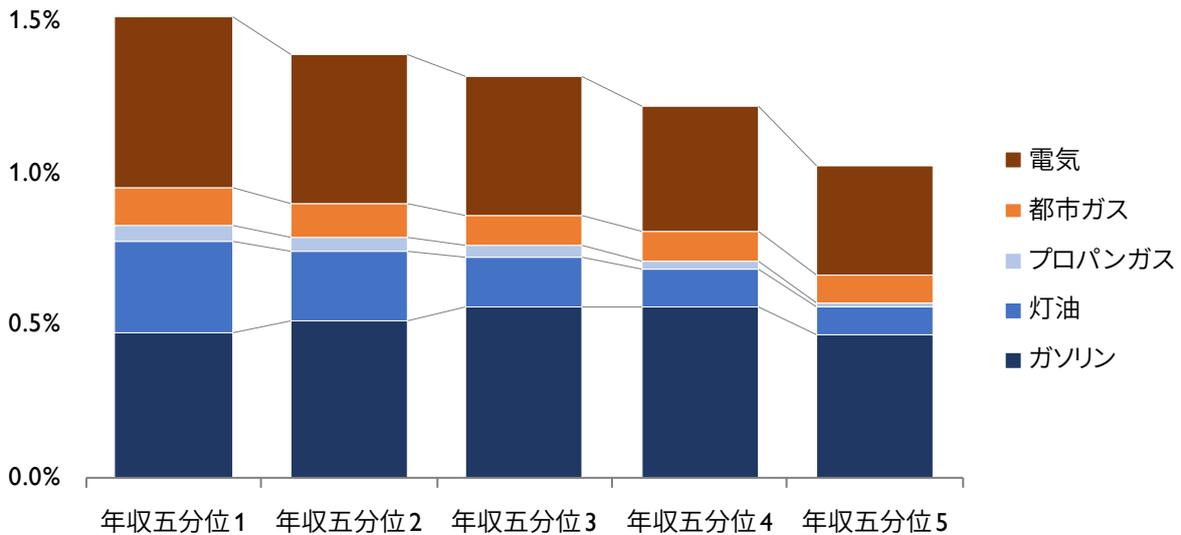
⁴ ガソリン補助金は、対象を生活困窮世帯に限定したり、高収入世帯を対象外としたりするものではない。また、家計にとどまらず企業による利用分も支援対象に含まれ、燃料サーチャージ制が未導入の運送業者には助けとなる。ただし、予算800億円というのは景気刺激を通じた対策としては規模が小さく、直接支援措置として理解するのが自然である。その場合、本来であれば、効果が困窮者に重点的に及ぶ方が望ましい施策であるとも考えられる。

⁵ 内閣府「消費動向調査」によると、2021年3月時点の乗用車普及率は年収550万円以上750万円未満の世帯では86.6%であるのに対し年収300万円未満の世帯では67.4%、保有率(100世帯あたり保有台数)は年収550万円~750万円世帯では144.6台であるのに対し年収300万円未満世帯では94.2台にとどまる。

⁶ 通信と同様に、最も高収入な年収五分位5は、ガソリン代は階級中最も多額でも、消費支出総額が多くウエイトとしては最も小さくなるため、ガソリンによる物価押し上げ寄与は相対的に小さめとなっている。

⁷ 消費税には、低収入世帯ほど税負担率が高くなるという逆進性があるとされている。その対応として、酒類・外食を除く飲食料品が軽減税率の対象とされている。しかし、食料品は必需品の性格が強いものの、それでも高収入世帯の購入額は低収入世帯を上回る。つまり、軽減税率による恩恵は、高収入世帯ほど大きく、低収入世帯ほど小さくなる。軽減税率は、一般に想像されているほどには逆進性緩和の役割を果たさない。

図5 | 物価上昇率に対するエネルギーの寄与度(前年同月比、2021年11月)



出所: 総務省統計局「消費者物価指数」、総務省統計局「家計調査」より試算

エネルギーへの補助金を通じて生活困窮者対策を行うという命題を与えられる場合、同じ石油製品でも低収入世帯での消費量が多い灯油への補助は、政策効果をより選択的に発揮すると評価される。ただし、灯油の消費量には地域的な偏りが存在することに留意する必要がある。

灯油と同じく電気への補助金——電力はガソリン補助金の対象ではないが——も、ガソリンよりも低収入世帯により傾斜的に効果を届けることになる。電気もまたガソリン同様に収入が低いほど消費量が少ない。しかし、電力は必需品としての性格がガソリンよりも強いことから、収入に依存した消費量差がガソリンほどはない。換言すれば、収入が平均より1割少ないからといって、電力消費量が1割、あるいはそれ以上少なくなるということはない。そのため、電気料金の値上がりは低収入世帯により大きな打撃となる。

また、電気について重要な点は、今後のさらなる値上がりが確実視されていることである。仮に今後、国際原油価格、為替レートが足元程度で推移し他の条件も変わらなければ、ガソリン価格は前月比では上昇しない——すなわち、ガソリン補助金の期限である2022年3月までにその発動条件である¥170/Lを超えないということになる(図6)。

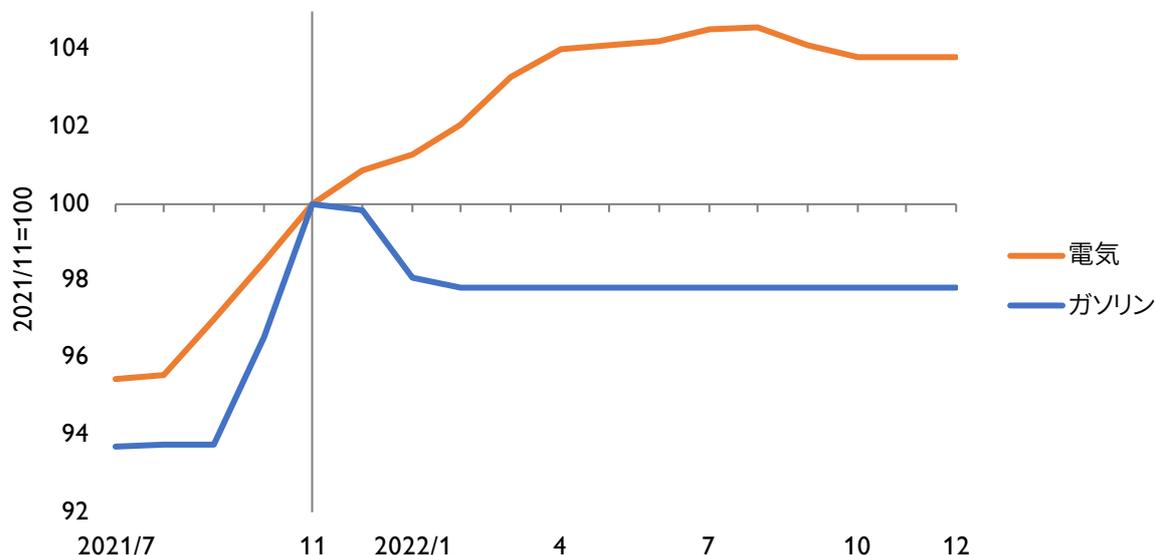
これに対し、電気料金は、これ以上原油高・円安にならなくとも2022年夏まで値上がりが続く。その理由は、

- ①電気料金の燃料費調整制度で定められている、燃料費を電気料金に反映させるまでの時間差⁸や、
- ②発電用主要燃料である液化天然ガス(LNG)の価格が原油価格の変化(上昇)を遅れて反映すること

⁸ 例えば、1月の燃料輸入価格は4月から6月の電気料金に反映される。これは都市ガス料金における原料費調整制度でも同様である。

に求められる。そして、今後の電気料金の上昇幅は、エネルギー高が特に顕著になった2021年夏から足元までと同じとなる。物価上昇への寄与という意味では、電気料金はさらにその先2022年中にわたり押し上げ要因となりうる。

図6 | ガソリン、電気の消費者物価指数見通し



注: 2021年12月以降、国際原油価格が\$75/bbl、為替レートが¥115/\$で推移すると仮定した場合の試算

ガソリンへの補助金は低収入世帯への支援としては課題があるが、これとは別に期待できる効果もある。購買頻度が多く単品としてはそれなりの金額になるガソリンは、(生鮮)食品とともにその価格動向が消費者心理に及ぼす影響が大きいとも言われている。仮に、補助金によるガソリン高抑制が消費を喚起することができれば、民間部門では——分配の偏りの問題を横に置けば——総体としては歓迎されるであろう。約3か月の対象期間(2022年3月まで)の消費喚起規模が1.2%程度に達すれば、政府部門では800億円のガソリン補助金予算を使い切っても、消費税増収分で収支バランスをとることができるとも考えられる。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp